

財政状況等一覧表(平成17年度)

1. 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	67,655	65,474	2,181	1,855	76,810	75	ほか基金から 1,260百万円繰り入れ
住宅新築資金等貸付特別 会計	129	127	2	2	373	41	繰入金41百万円は 一般会計からのもの
八王子山墓園特別会計	146	107	39	24	45	0	
普通会計	67,805	65,583	2,222	1,881	77,228	75	ほか基金から 1,260百万円繰り入れ

2. 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債 現在高	他会計からの 繰入金	備考
水道事業会計	4,754	4,489	265	0	21,169	102	法適用企業
下水道事業等会計 ※以下は事業別内訳	2,196	2,467	△ 271	0	32,909	2,684	法適用企業
(公共下水道)	1,862	1,996	△ 134	0	26,651	2,204	
(付正環境保王公共下小 道)	29	45	△ 16	0	520	68	
(農業集落排水)	305	426	△ 121	0	5,738	412	
農業共済事業特別会計	271	254	17	0	0	70	法適用企業
数塚本町介護老人保健施設 特別会計	(歳入) 272	(歳出) 285	(形式収支) 68	(実質収支) 68	365	33	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 17,576	(歳出) 17,411	(形式収支) 165	(実質収支) 165	0	916	
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	(歳入) 343	(歳出) 258	(形式収支) 85	(実質収支) 85	0	77	
老人保健特別会計	(歳入) 14,604	(歳出) 14,433	(形式収支) 171	(実質収支) 171	0	1,015	
介護保険特別会計	(歳入) 8,582	(歳出) 8,423	(形式収支) 159	(実質収支) 159	0	1,184	ほか基金から 204百万円繰り入れ

(注) 1. 法不適用企業とは、公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と標記している。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債 現在高	当該団体の 負担割合	備考
東毛広域市町村圏 振興整備組合	138	126	12	12	0	46.28	
太田市外3町広域清掃組合	789	727	62	62	1,717	71.11	
群馬県中町村総口事務組 合	9,416	7,374	2,042	2,042	0	0.16	
群馬県中町村云路官理組 合	239	209	30	30	0	—	

4. 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

	経常損益 (千円)	資本又は正味 財産(千円)	当該団体からの 出資金(千円)	当該団体からの 補助金(千円)	当該団体からの 貸付金(千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
(社)太田市農業振興公社	△ 17,738	55,907	45,200	10,223	0	0	0	
(財)太田市健診センター	△ 4,723	86,876	10,769	10,386	0	0	0	
(財)太田市新田文化スポー ツ振興事業団	△ 4,582	150,019	101,000	154,204	0	0	0	
(株)太田地区総口卸売中 店	△ 9,409	5,994	3,764	6,000	0	0	0	
(株)夢麦酒太田	961	106,770	55,000	0	0	0	0	
(株)パンジー	△ 2,391	9,170	1,500	1,800	0	0	0	
(株)おおたコミュニティ放送	7,209	132,020	31,250	0	0	0	0	
(株)田園都市未来新田	10,836	435,365	200,000	0	0	0	0	
(株)太田国際貨物ターミナル	33,704	175,388	35,600	0	0	0	0	
太田市土地開発公社	325,626	2,012,315	110,000	6,900	0	7,072	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5. 財政力指数

財政力指数	0.965	実質収支比率	4.8
実質公債費比率	14.2	経常収支比率	90.7

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。